

2025 年 5 月 7 日 全 7 頁

非農業部門雇用者数は前月差+17.7 万人

2025 年 4 月米雇用統計：景気への不安が高まる中で底堅い結果

ニューヨークリサーチセンター 研究員 藤原 翼

[要約]

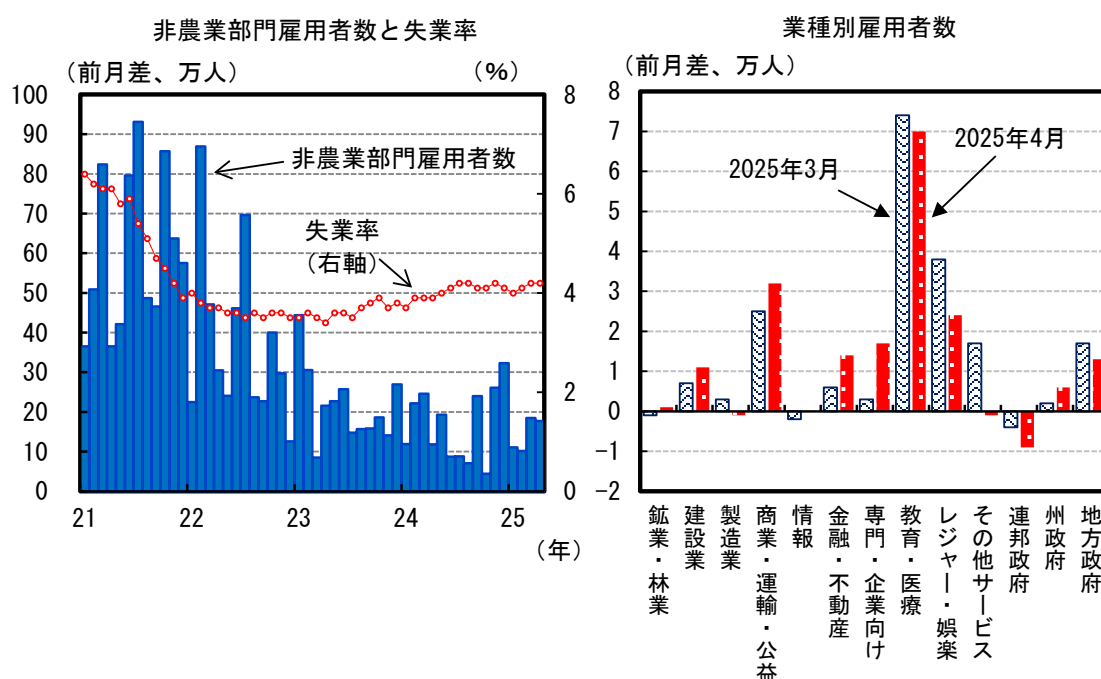
- 2025 年 4 月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+17.7 万人と前月から減速したものの、市場予想（Bloomberg 調査：同+13.8 万人）を上回った。過去分については下方修正され、3 カ月移動平均は同+10 万人台半ばと昨年末からペースダウンしているものの、政府部門の雇用が抑制され、労働供給面では不法移民の流入が急減していることを踏まえれば、底堅いペースといえる。家計調査については、解雇による失業者数の増加が続いていることは懸念点であるものの、失業率は 4.2%と前月から横ばいで安定している。総じて見れば、4 月の雇用統計も底堅い結果といえよう。
- 現時点において雇用環境は急激な悪化には至っていないものの、市場は追加関税措置による悪影響がいつ顕在化するかを引き続き警戒している。追加関税措置については、4 月 5 日から各国・地域一律 10%のベースライン関税が課されたことに加え、中国には上乗せ関税が課されている。トランプ政権は、一部の追加関税措置の内容をマイルド化したり、適用の先送りをしたりしているものの、従来に比べて実効関税率が上昇することには変わりはない。今後追加関税措置が大規模に緩和されるようなことがなければ、景気は減速感を強めると想定され、雇用が下振れするリスクも高まっている。
- こうした中で、金融政策の先行きに関して、5 月 6・7 日の FOMC では政策金利の据え置きが想定される。追加関税措置が景気・雇用に悪影響を及ぼし得る一方で、インフレを再加速させ得ることから、FRB は景気とインフレの両にらみを続けざるを得ない。今回の雇用統計が底堅い結果となり、現時点で関税の雇用への影響は限定的といえることから、FRB が利下げを急ぐことは考えにくいだろう。

4月の雇用者数は市場予想を上回るも、過去分は下方修正

2025年4月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+17.7万人と前月から小幅に減速したものの、市場予想（Bloomberg 調査：同+13.8万人）を上回った。他方で雇用者数の過去分に関しては、2月は▲1.5万人分、3月は▲4.3万人分、合計で▲5.8万人分の下方修正となった。4月の雇用者数は3カ月移動平均では同+15.5万人と、前月から加速した。雇用者数の伸びは昨年末からペースダウンしているものの、底堅さを維持している。

失業率に関しては4.2%と前月から横ばいとなり、市場予想（Bloomberg 調査：4.2%）通りの結果となった。後述するように解雇による失業者が4カ月連続で増加したことはやや懸念材料であるものの、4月時点では家計調査ベースでも雇用環境が急激には悪化していないことを示唆している。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2025年4月の民間部門雇用者数は前月差+16.7万人と小幅に減速した。民間部門雇用者数の内訳を見ると、生産部門(同+1.1万人)が小幅に加速した一方で、サービス部門(同+15.6万人)が小幅に減速した。

サービス部門については、教育・医療(前月差+7.0万人)が引き続きけん引役となった。内訳を見るとヘルスケア・社会扶助(同+5.8万人)は減速した一方で、教育(同+1.2万人)がプラスに転じた。ヘルスケア・社会扶助については、ヘルスケア(同+5.1万人)、保育園等を含む社会扶助(同+0.8万人)がいずれも減速した。

商業・運輸・公益(前月差+3.2万人)は2カ月連続で加速した。内訳を見ると、小売(同▲

0.2 万人)と公益(同▲0.1 万人)がマイナスに転じた一方で、運輸(同+2.9 万人)が加速し、卸売(同+0.6 万人)がプラスに転じた。小売については、自動車・同部品(同▲0.5 万人)、衣服・宝飾品小売(同▲0.3 万人)、家具小売(同▲0.2 万人)、ヘルスケア関連小売(同▲0.2 万人)などが下押し要因となった。

サービス業ではこの他、レジャー・娯楽(前月差+2.4 万人)が減速したものの、2 カ月連続でプラスとなった。レジャー・娯楽の内訳を見ると、宿泊・外食(同+2.1 万人)とアート・エンターテインメント(同+0.3 万人)がいずれも減速した。高賃金業種については、情報は前月から横ばいとなった一方で、専門・企業向けサービス(同+1.7 万人)と金融(同+1.4 万人)が加速した。専門・企業向けサービスの内訳を見ると、設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス(同+0.4 万人)が減速した一方、業務管理サービス(同+1.2 万人)がプラスに転じた。なお、業務管理サービスのうち、雇用者数全体の動きに先行する傾向のある人材派遣(同+0.4 万人)は4 カ月ぶりにプラスに転じた。

生産部門に関しては、製造業(前月差▲0.1 万人)が3 カ月ぶりにマイナスに転じた一方で、建設業(同+1.1 万人)は加速し、鉱業・林業(同+0.1 万人)はプラスに転じた。製造業の中身を見ると、耐久財(同+0.2 万人)はプラスに転じた一方で、非耐久財(同▲0.3 万人)が5 カ月ぶりにマイナスに転じた。耐久財の内訳を確認すると、コンピューター・電機(同▲0.4 万人)がマイナスに転じ、輸送用機械(同▲0.3 万人)が2 カ月連続でマイナスとなった一方で、金属製品(同+0.3 万人)、機械(同+0.2 万人)、電気機械(同+0.2 万人)、家具(同+0.2 万人)等がプラスとなった。

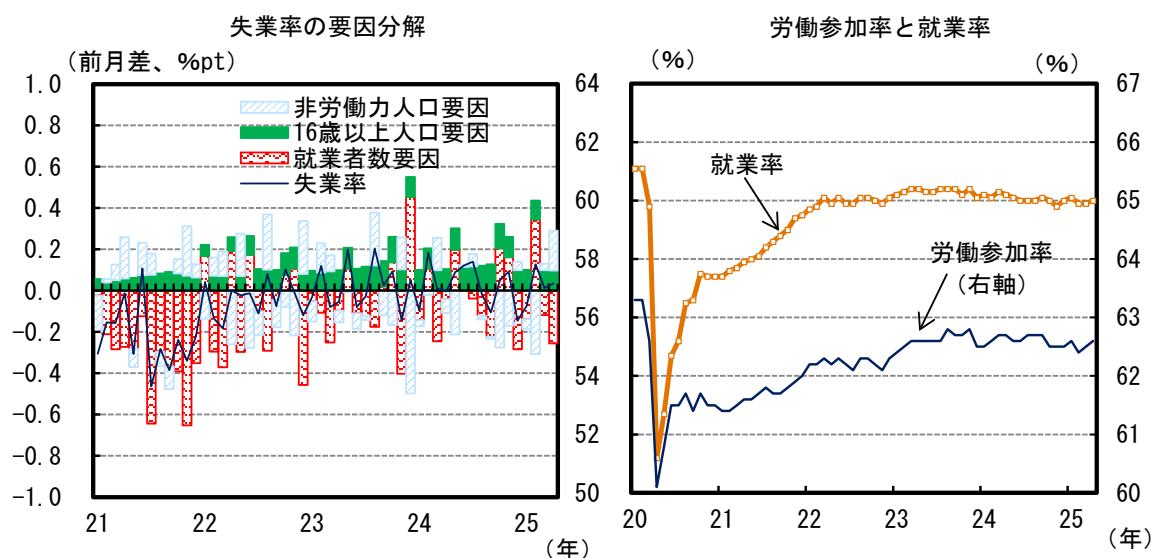
最後に政府部門に関しては、前月差+1.0 万人と減速した。内訳としては、連邦政府(同▲0.9 万人)が3 カ月連続でマイナスとなった。連邦政府のマイナスについては、トランプ政権による政府機関の採用凍結・人員削減の影響が続いているとみられる。この他、州政府(同+0.6 万人)が加速した一方で、地方政府(同+1.3 万人)は減速した。

失業率は 4.2%と前月から横ばい

家計調査による 2025 年 4 月の失業率は前月から横ばいの 4.2%となった。4 月の失業率の内訳を見ると、就業者数(前月差+43.6 万人)の増加が失業率の押し下げ要因となった一方で、失業者数(同+8.2 万人)の増加と非労働力人口(同▲34.3 万人)の減少が失業率の押し上げ要因となった。なお、就業者数の増加は2 カ月連続、失業者数の増加は3 カ月連続となった。

労働供給関連の指標に関しては、労働参加率は前月差+0.1%pt の 62.6%となった。就業率については同+0.1%pt の 60.0%と、3 カ月ぶりに 60%台を回復した。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改定の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

非自発的パートタイム就業者は減少した一方、非自発的失業は増加

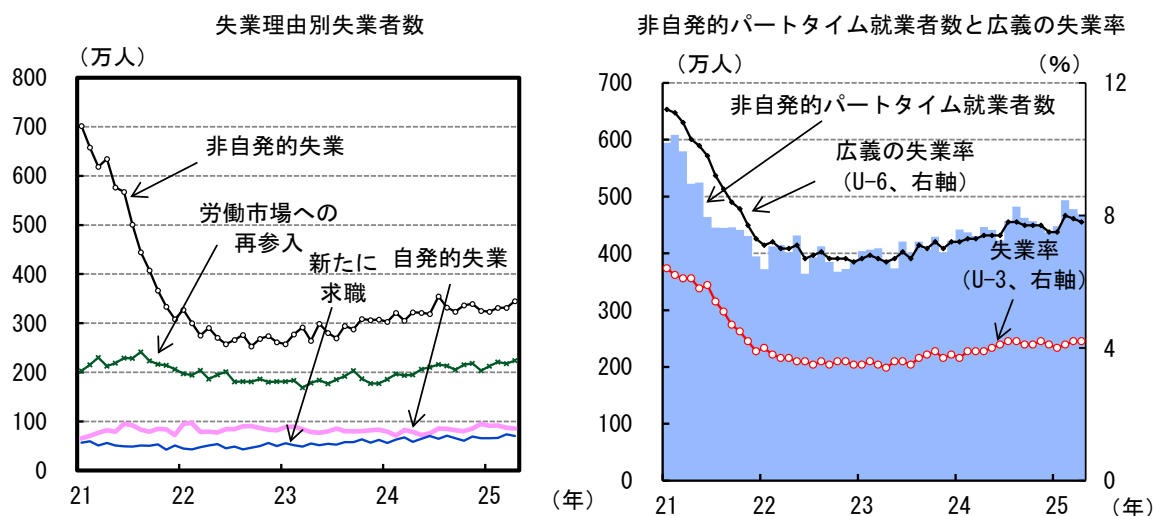
失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、2025年4月の「非自発的失業」は前月差+14.0万人と増加に転じた。中身を見ると、レイオフによる失業者が同+5.4万人と4カ月ぶりに増加した一方、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者は同+8.5万人と4カ月連続で増加した。レイオフ以外による失業者の内訳については、契約満了による失業者(同▲2.0万人)が2カ月連続で減少した一方、解雇による失業者(同+10.5万人)が4カ月連続で増加した。解雇による失業者に関しては、2024年10月以降は170～180万人台のレンジで推移していた中で、4月は191.5万人とレンジを上振れた。解雇の増加ペースは3カ月連続で加速していることもあり、雇用環境の悪化を示すサインとして注視する必要がある。「非自発的失業」以外の項目については、「新たに求職」(同▲3.8万人)が4カ月ぶりに減少し、自発的失業(同▲1.5万人)が2カ月連続で減少した一方、「再参入」(同+6.0万人)が増加に転じた。

就業者の状況に関して、2025年4月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は前月差▲9.0万人と2カ月連続で減少した。内訳を見ると、「パートタイムしかみつからない」就業者(同+0.5万人)は増加した一方、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者(同▲0.6万人)は2カ月連続で減少した。その結果、広義の失業率(U-6)²は同▲0.1%ptと2カ月連続で低下し、7.8%となった。

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の变化に一致しない。

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。潜在的失業者は、働く意思があって働くことができ、過去12カ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

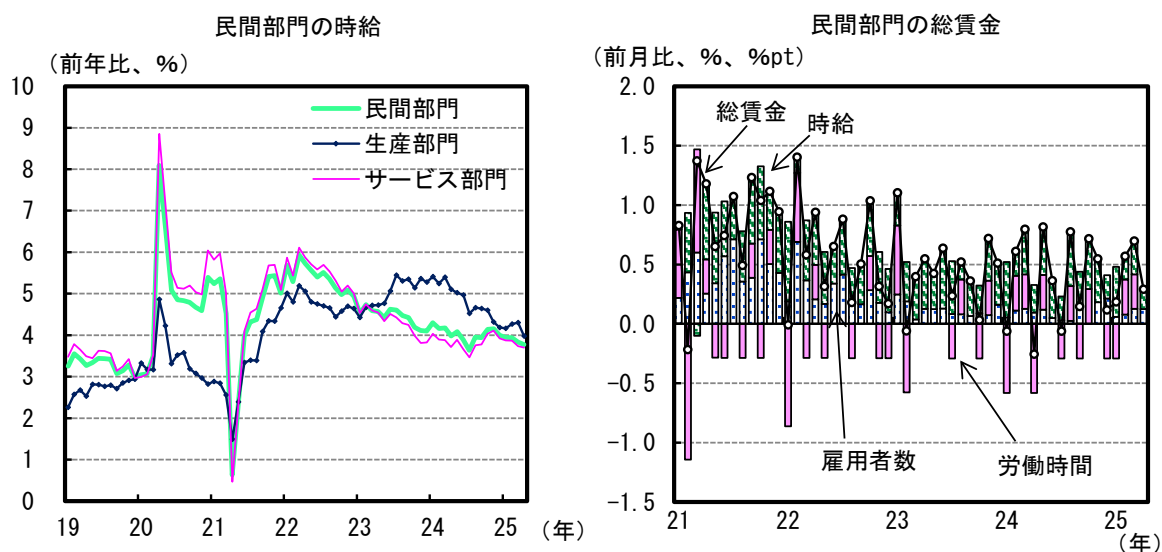
賃金上昇率は前月比で減速

賃金の動向に関して、2025年4月の民間部門の平均時給は前月比+0.2%と減速し、市場予想(Bloomberg 調査: 同+0.3%)を下回った。平均時給を部門別に見ると、サービス部門(同+0.2%)は伸び率が前月から横ばいとなった一方、生産部門(同▲0.1%)はマイナスに転じた。

サービス部門に関しては、高賃金業種である情報(前月比+1.0%)がプラスに転じて高い伸びとなり、金融(同+0.5%)も高い伸びを維持した。また、商業・運輸・公益(同+0.4%)は減速したものの、堅調な伸びとなった。商業・運輸・公益の内訳を確認すると、公益(同▲0.5%)がマイナスに転じた一方で、小売(同+0.6%)、卸売(同+0.5%)、運輸(同+0.4%)は堅調な伸びとなった。他方で、レジャー・娯楽サービスは前月の高い伸びから一転して横ばいとなり、専門・企業向けサービス(同+0.1%)は減速した。その他サービス(同+0.1%)はプラスに転じたものの軟調に推移している。生産部門に関しては建設業(同+0.3%)が加速した一方で、製造業(同▲0.3%)がマイナスに転じ、鉱業・林業(同+0.0%)は横ばいとなった。製造業については、耐久財(同▲0.4%)と非耐久財(同▲0.1%)がいずれもマイナスに転じた。なお、民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、+3.8%と前月から伸び率が変わらなかった。部門別に見ると、サービス部門(同+3.7%)は前月から伸び率が変わらなかった一方で、生産部門(同+4.0%)が減速した。

2025年4月の民間部門の週平均労働時間は前月から横ばいの34.3時間となった。部門別に見ると、サービス部門(33.2時間)は前月から横ばいになった一方で、生産部門(39.8時間)は前月差▲0.2時間と減少した。2025年4月の労働投入量(雇用者数×週平均労働時間)は前月比+0.1%と減速した。また、民間部門の総賃金(雇用者数×週平均労働時間×時給)に関しても、同+0.2%と減速した。他方で、総賃金を前年比ベースで見ると、分母である昨年4月の総賃金が軟調であったことにより、+5.3%と加速した。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

4月の雇用統計は底堅い結果も、市場は追加関税の影響を引き続き警戒

2025年4月の雇用統計は、雇用者数は小幅に減速したものの、市場予想を上回った。過去分が下方修正され、3カ月移動平均は10万人台半ばと昨年末からペースダウンしているものの、不法移民の流入が急減しており、政府部門の雇用も抑制されていることを踏まえれば底堅いペースといえる。解雇による失業者数の増加が続いていることは懸念材料であるものの、失業率は前月から横ばいと安定している。総じて見れば、4月の雇用統計も底堅い結果といえよう。

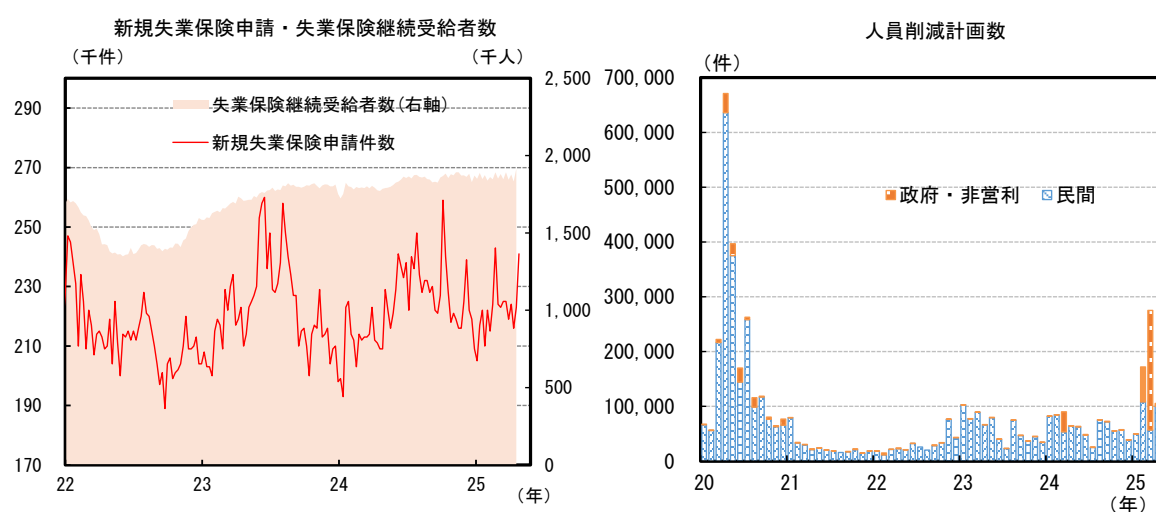
その他の指標を確認すると、新規失業保険申請件数は直近週（2025年4月20日-2025年4月26日）が24.1万件と前週から増加し、前年同期の水準を上回っている。もっとも、直近の新規失業保険申請件数を4週間移動平均で見ると22.6万件であり、2025年のレンジである21万-22万件台のレンジに収まっていることから、均して見れば安定的に推移している。他方で、失業保険継続受給者数を確認すると、直近週（2025年4月13日-2025年4月19日）は191.6万人と緩やかに増加しており、1.2%での推移が続いていた受給者割合は2021年11月以来の1.3%となった。さらに、Challenger, Gray & Christmas社調査による2025年4月の人員削減計画数を確認すると、政府・非営利部門が大幅にペースダウンした一方で、民間部門が10万件程度とやや高い水準となった。また、労働需要に着目すると、2月の求人件数は前月差▲28.8万人と2カ月連続で減少した。直近の失業者数と比較した求人件数の比率は1.0倍と前月から低下しており、労働需給は緩やかに緩和しているとみられる。このように、雇用環境の緩やかな悪化の兆候が一部の指標で見られる。

現時点において雇用環境は急激な悪化には至っていないものの、市場は追加関税措置による悪影響がいつ顕在化するかを引き続き警戒している。追加関税措置については、4月5日から各

国・地域一律 10%のベースライン関税が課されたことに加え、中国には上乗せ関税が課されている。トランプ政権は、一部の追加関税措置の内容をマイルド化したり、適用を停止したりしているものの、従来に比べて実効関税率が上昇していることに変わりはない。今後追加関税措置が大規模に緩和されるようなことがなければ、景気は減速感を強めると想定され、雇用が下振れするリスクも高まっている。

こうした中で、金融政策の先行きに関して、5月6・7日のFOMCは政策金利の据え置きが想定される。追加関税措置が景気・雇用に悪影響を及ぼし得る一方で、インフレを再加速させ得ることから、FRBは景気とインフレの両にらみを続けざるを得ない。今回の雇用統計が底堅い結果となり、現時点で関税の雇用への影響は限定的といえることから、FRBが利下げを急ぐことは考えにくいだろう。

図表5 新規失業保険申請件数・失業保険継続受給者数、人員削減計画数



(注) 右図の人員削減計画数において、全体から政府・非営利部門を除いたものを民間部門とした。

(出所) DOL、Challenger, Gray & Christmas、Haver Analytics より大和総研作成